

# 2020年3月期 第4四半期決算説明資料

みずほ証券

2020年4月



# 目次

## 参考資料

■ 2019年度決算ハイライト	2	■ 連結決算	12
■ 四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース)	3	✓ 受入手数料の内訳	12
■ 連結決算ハイライト	4	✓ 販売費・一般管理費の内訳	12
■ 販売費・一般管理費	5	■ バランスシートの状況	13
■ 事業部門別概要	6	■ 単体データ	14
✓ グローバル投資銀行	7	✓ P/L推移	14
✓ リテール・事業法人	8	✓ 商品販売、口座数	15
■ 海外拠点別経常利益	9	✓ マーケットシェア、預かり資産	16
■ みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況と2020年度運営の方向感	10	■ 従業員数、拠点数	17

\* 本資料は、2020年3月期第4四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2020年4月30日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

# 2019年度決算ハイライト

## 【総括】

□ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱の影響はあったものの  
経常利益\*は**前年度を上回る585億円**を確保

- FY18より進めてきた**構造改革が一定の成果を上げ**、FY17と同水準を確保

## 【今期決算のポイント】

### □ 部門別実績

- GIB
  - ・ **内外DCM**が好調。加えて大型のM&A案件等も獲得
- GMK
  - ・ フィクストインカムは、3月はクレジットスプレッド拡大により海外で苦戦も、内外で顧客フローを捕捉。**銀証デリバ統合の進展**など、前年度比増益
  - ・ エクイティは、顧客フローの拡大と**徹底したコストコントロール**により収支貢献
- リテール
  - ・ 「**グローバル・エクイティ投資戦略**」を軸に、外国株式や仕組債等の運用ニーズを捕捉
  - ・ **収支は前年度4Qをボトムに着実に回復**

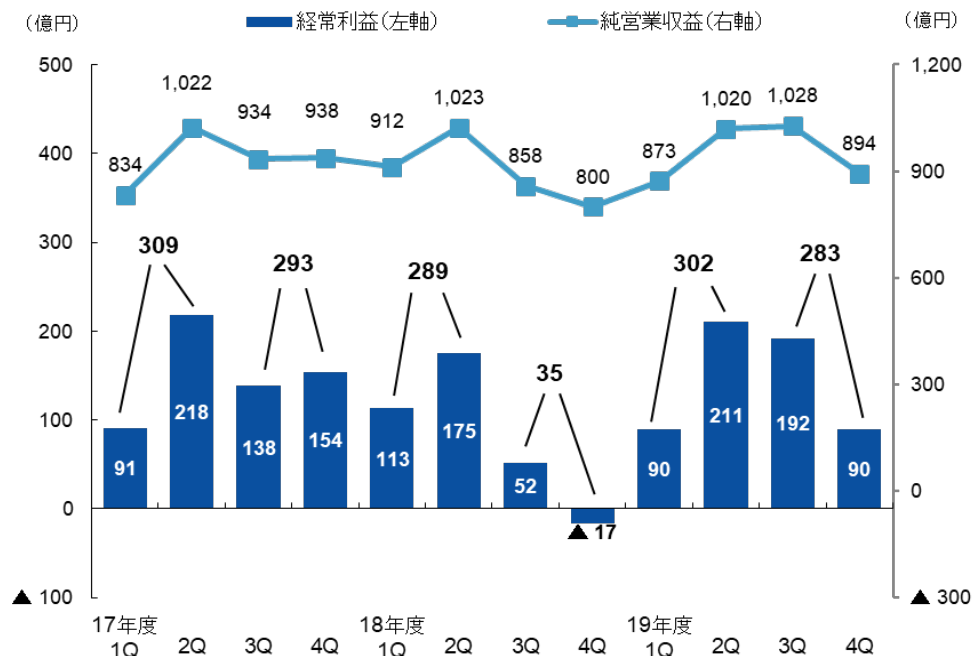
### □ 海外拠点

- 当四半期は、**コロナ影響に伴うクレジットスプレッド拡大により各拠点共に苦戦**
- 前年度比では、大幅増収増益

\* 連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC および Mizuho Markets Cayman LP 含む)の社内管理ベースの経常利益を単純合算したもの

# 四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース\*)

## 経営成績(合算ベース)



経営成績(単位:億円)

(合算ベース)

	2019年度 3Q	2019年度 4Q	前四半期 増減率	2018年度 4Q累計	2019年度 4Q累計	前年同期 増減率
純営業収益	1,028	894	▲ 13.0%	3,595	3,817	6.2%
経常利益	192	90	▲ 53.1%	324	585	80.2%

## ■ 第4四半期の外部環境

- 2月中旬迄は内外株価は堅調に推移。新型コロナウイルスの影響拡大に伴い、2月下旬以降、金融市場は混乱。リスクオフモードにより、内外株価下落・クレジットスプレッド拡大
- 米国政策金利引き下げなど、世界的に金融緩和モード

## ■ 第4四半期経常利益は90億円と前四半期比減益 年度累計では585億円と、前年度比増益

- 単体は、コロナ影響から金融市場が混乱する中でも、債券／株式共に顧客フローを取り込み、前四半期比増益
- 海外は、クレジットスプレッドの大幅な拡大から、各拠点共にフィクストインカムで苦戦

## ■ リテール

- 年度初からの市況回復に伴い、投信・仕組債販売は伸長、2月以降の株価下落局面でも顧客フローを取り込み

## ■ 海外拠点

- コロナ影響下、ポジションコントロールを行うもクレジットスプレッド拡大に伴い、主要3拠点共に苦戦

\* 合算ベースには、連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC および Mizuho Markets Cayman LP 含む)の社内管理ベースの純営業収益および経常利益を単純合算したものを記載しております。

# 連結決算ハイライト

## <財務会計>

- 前四半期比では、純営業収益は10.8%減の677億円、経常利益は53.2%減の54億円、親会社株主に帰属する純利益は87.9%減の11億円
- 前年同期比では、純営業収益は0.6%減の2,820億円、経常利益は37.4%増の312億円、親会社株主に帰属する純利益は389.5%増の214億円

## <米国拠点合算ベース>

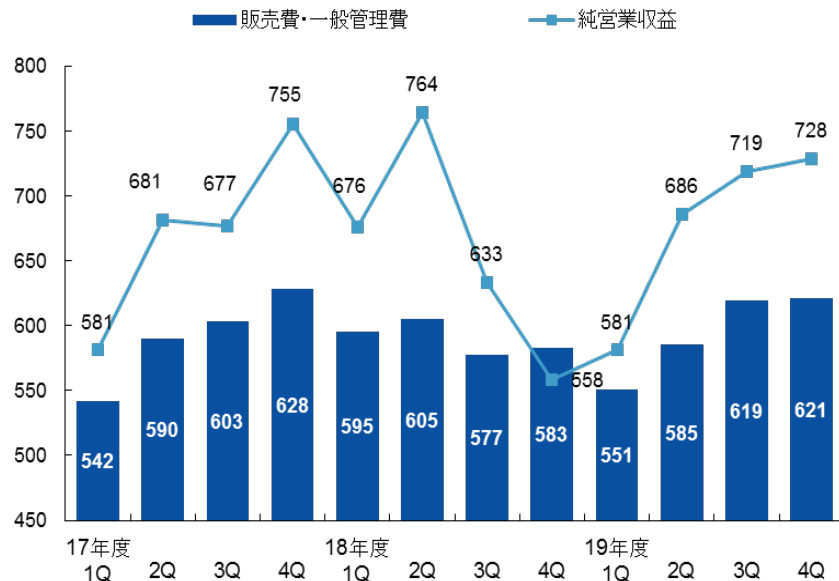
- 米国拠点合算ベースの経常利益合計は、前四半期比53.1%減の90億円、前年同期比80.2%増の585億円

経営成績(単位: 億円)	2019年度 3Q	2019年度 4Q	前四半期 増減率	2018年度 4Q累計	2019年度 4Q累計	前年同期 増減率
営業収益	982	931	▲ 5.2%	3,815	3,817	0.1%
受入手数料	411	413	0.3%	1,679	1,616	▲ 3.8%
トレーディング損益	302	245	▲ 18.9%	1,013	1,084	7.0%
営業有価証券等損益	4	▲ 4	—	77	32	▲ 57.5%
金融収益	262	277	5.6%	1,044	1,083	3.8%
金融費用	223	254	13.9%	976	996	2.1%
純営業収益	759	677 ▲ 10.8%		2,838	2,820 ▲ 0.6%	
販売費・一般管理費	658	622 ▲ 5.5%		2,626	2,528 ▲ 3.7%	
営業利益	101	55 ▲ 45.5%		212	292 37.8%	
経常利益(A)	116	54 ▲ 53.2%		227	312 37.4%	
税金等調整前純利益	117	34 ▲ 70.9%		113	291 157.2%	
親会社株主に帰属する純利益	98	11 ▲ 87.9%		43	214 389.5%	
<hr/>						
<米国拠点合算ベース*>						
米国みずほ証券 経常利益(B)	75	35 ▲ 52.9%		97	273 180.4%	
経常利益合計(A+B)	192	90 ▲ 53.1%		324	585 80.2%	

\* 合算ベースには、連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC および Mizuho Markets Cayman LP 含む)の社内管理ベースの経常利益を単純合算したものを記載しております。

# 販売費・一般管理費

## 販売費・一般管理費（単体）



- 年度累計の単体販管費は前年同期比+15億円
  - 商品組成に伴う取引関係費が販売増により+47億円増加
  - それ以外のベース経費は▲32億円削減
    - ビジネス構造改革(攻め)・制度対応等基盤維持(守り)に必要なコストを確保しつつ岩盤経費を削減

(億円)

	2018年度			
	1Q (a)	2Q (b)	3Q (c)	4Q (d)
取引関係費	137	130	128	134
人件費	216	230	212	206
不動産関係費	61	64	62	67
事務費	111	112	106	102
減価償却費	45	47	47	49
租税公課	13	12	13	14
その他	8	7	6	8
販売費・一般管理費合計	595	605	577	583

2019年度			
1Q (e)	2Q (f)	3Q (g)	4Q (h)
126	134	167	150
194	218	215	233
60	58	59	64
103	107	107	104
45	48	50	51
12	10	12	8
8	6	6	7
551	585	619	621

2018年度 4Q累計 (i)	2019年度 4Q累計 (j)	前年同期 増減額 (k)=(j)-(i)
531	579	47
866	862	▲ 4
255	241	▲ 14
433	423	▲ 10
189	197	7
54	44	▲ 10
30	29	▲ 0
2,362	2,377	15

# 事業部門別概要

## 【グローバル投資銀行】

(億円)

	2018年度	2019年度				前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度	2019年度	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4Q累計	4Q累計	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)		(g)	(h)	
純営業収益	218	160	217	199	185	▲ 14	793	762	▲ 31
販売費・一般管理費	129	117	136	140	124	▲ 15	520	519	▲ 1
経常利益	88	42	80	59	60	0	273	243	▲ 30

- 年度初より、内外DCMの好調に加え、国内での大型M&A案件や劣後債案件を積み上げ
- 前年度の大型案件剥落を勘案すると、前年度比同水準確保
- 3月相場混乱による一部ECM案件の延期・中止等の影響が見られるも、前四半期比微増益

## 【グローバル・マーケット】

(億円)

	2018年度	2019年度				前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度	2019年度	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4Q累計	4Q累計	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)		(g)	(h)	
純営業収益	381	428	508	511	396	▲ 115	1,565	1,844	279
販売費・一般管理費	380	376	375	404	351	▲ 52	1,526	1,507	▲ 18
経常利益	1	51	133	107	44	▲ 63	39	336	297

- 全体として前年度比大幅な増収増益
- フィクストインカムは、ボラティリティ上昇局面で確実に収益を捕捉、内外で銀証デリバ基盤の統合を推進、収益基盤を増強
- エクイティは、顧客フローの拡大と徹底したコストコントロールにより収支貢献

## 【リテール・事業法人】

(億円)

	2018年度	2019年度				前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度	2019年度	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4Q累計	4Q累計	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)		(g)	(h)	
純営業収益	268	280	296	337	328	▲ 9	1,313	1,243	▲ 69
販売費・一般管理費	304	290	287	299	306	6	1,236	1,182	▲ 53
経常利益	▲ 36	▲ 9	10	38	21	▲ 16	76	61	▲ 15

- 前年度4Qに赤字計上したものの、今年度2Q以降黒字化
- 「グローバル・エクイティ投資戦略」を推進した結果、株投販売は前年度比19%増加
- 3月株価急落局面でも国内株を中心に顧客ニーズを捉え、前四半期並みの収益を維持

\* 連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC および Mizuho Markets Cayman LP 含む)の、内部取引控除前の社内管理ベースの計数を単純合算したものを記載しております。

# 事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

## 主要リーグテーブル

### 国内公募債総合

(2019/4/1-2020/3/31)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	41,632	20.3
2	SMBC日興証券	40,039	19.5
3	野村証券	37,465	18.2
4	大和証券	36,506	17.8
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	35,513	17.3

引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く  
出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

### M&A公表案件

(2019/4/1-2020/3/31)

順位	会社名	取引金額 (億円)	件数 (件)
1	野村証券	84,739	120
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	75,428	53
3	みずほフィナンシャルグループ	68,368	137
4	BofAセキュリティーズ	50,310	22
5	JPモルガン	40,051	15

取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く  
出所)リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成

### 内外エクイティ総合

(2019/4/1-2020/3/31)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	4,403	19.5
2	野村ホールディングス	4,050	17.9
3	モルガン・スタンレー	3,530	15.6
4	みずほフィナンシャルグループ	3,317	14.7
5	大和証券グループ本社	3,269	14.5

引受金額ベース、条件決定日ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所)リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成

### 総合ABS主幹事(確定前)

(2019/4/1-2020/3/31)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	153	14,626
2	三井住友トラスト・ホールディングス	25	10,108
3	三井住友フィナンシャルグループ	34	7,598
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	4,498
5	モルガン・スタンレー	13	4,345

取引金額ベース、払込日ベース  
出所)2020/4/14 9:00時点のリフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

## 主な引受案件(2019年度 4Q)

### DCM

- |   |   |
|---|---|
| <b>国内</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>日立製作所</li> <li>アイシン精機(劣後債)</li> <li>ソフトバンク</li> <li>パナソニック</li> <li>オリックス(劣後債)</li> <li>大日本印刷</li> <li>東京電力パワーグリッド</li> <li>中部電力</li> <li>イオンモール</li> <li>小田急電鉄</li> <li>住宅金融支援機構</li> <li>東日本高速道路(ソーシャルボンド)</li> <li>阪神高速(ソーシャルボンド)</li> <li>鉄道・運輸機構(サステナビリティボンド)</li> <li>愛知県</li> <li>福岡北九州高速道路公社</li> </ul> | <b>海外</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>AFLAC Inc</li> <li>Anglo American Capital plc</li> <li>BAT Capital Corp</li> <li>China Development Bank</li> <li>Consolidated Edison Co of New York Inc</li> <li>Daimler Finance North America LLC</li> <li>Emirates NBD PJSC</li> <li>ENGIE SA</li> <li>Kroger Co</li> <li>Nestle Finance International Ltd</li> <li>ONEOK Inc</li> <li>Siemens Financieringsmaatschappij NV</li> <li>SMC Global Power Holdings Corp</li> <li>SoFi Professional Loan Program2020-ATrust</li> <li>Toyota Motor Credit Corp</li> <li>Verizon Owner Trust 2020-A</li> </ul> |
|---|---|

### ECM

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>マネーフォワード</li> <li>日本リーテック</li> <li>ジンスホールディングス</li> <li>小野建</li> <li>ビザスク</li> <li>ミアヘルサ</li> <li>AHCグループ</li> <li>木村工機</li> <li>ミクリード</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ゼネテック</li> <li>関通</li> <li>ジャパン・インフラファンド投資法人</li> <li>日本プライムリアルティ投資法人</li> <li>ジャパンエクセレント投資法人</li> <li>コンフォリア・レジデンシャル投資法人</li> <li>Elanco Animal Health Inc</li> <li>PPD Inc</li> </ul> |
|--|--|



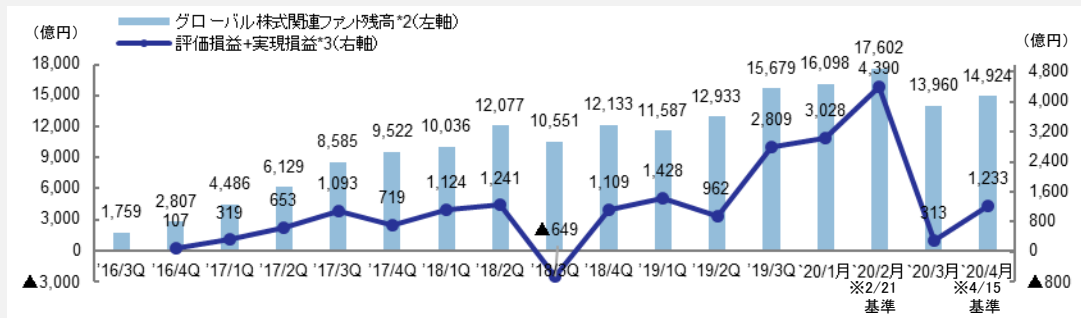
# 事業部門別概要 ～リテール・事業法人

## < I. 資産導入 >

- 19年度4Q 3,216億円（前四半期比▲34%）、19年度累計14,160億円（前年度比▲65%）と、5年連続1兆円越えと順調に拡大

## < II. 商品販売の状況について >

- 公募株式投資信託販売額・純増額\*1
  - ・ 19年度4Q 販売額 2,359億円（前四半期比▲8%）、純増額 607億円（同+34%）と4Q連続純増
  - ・ 19年度累計 販売額 9,629億円（前年度比+19%）、純増額 1,774億円（同+171%）
  - － 2013年以降、7年連続純増(11,365億円)
- 「長期・分散・グローバル」をテーマに据えた「グローバル・エクイティ投資戦略」が着実に進展

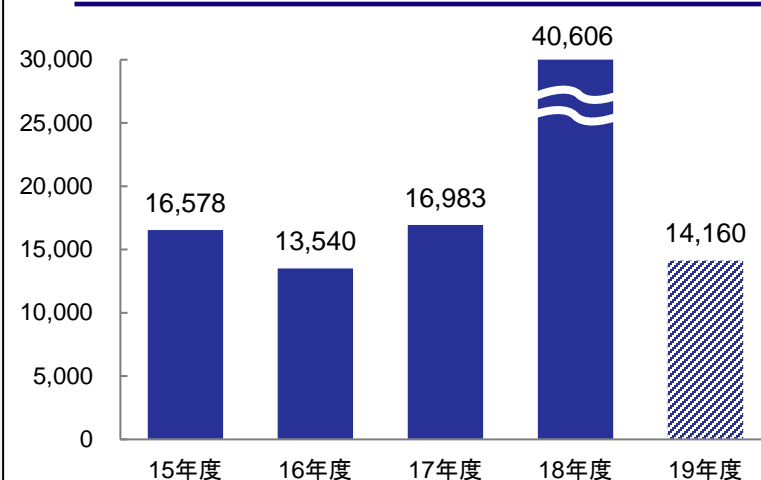


- 外国株式売買代金
  - － 19年度4Q 売買代金 3,261億円（前四半期比+57%）、19年度累計 8,862億円（前年度比+36%）
  - － 2月 売買代金 1,507億円・売買収益22億円は月額の過去最高更新\*4

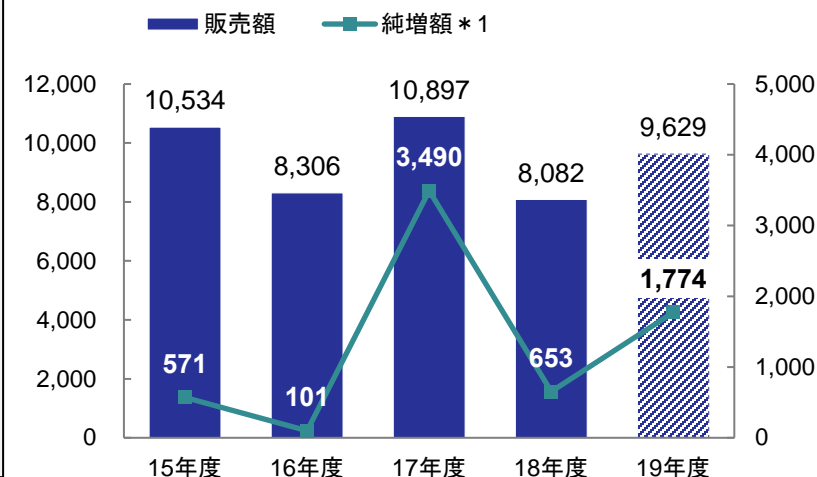
## < III. お客さまサービス向上 >

- 非対面のサービス拡充に向け、「ネット信用取引手数料の無料化、インデックスF購入手数料の実質無料化」を実施(2月～)
- R&I「顧客本位の投信販売会社評価」について『S』評価\*5
  - － 投資信託販売に関する顧客の最善の利益を追求した販売運営・取り組み状況が評価され、「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」において『S』ランクを2年連続取得

## 資産導入 (単位:億円)



## 公募株式投資信託 (単位:億円)



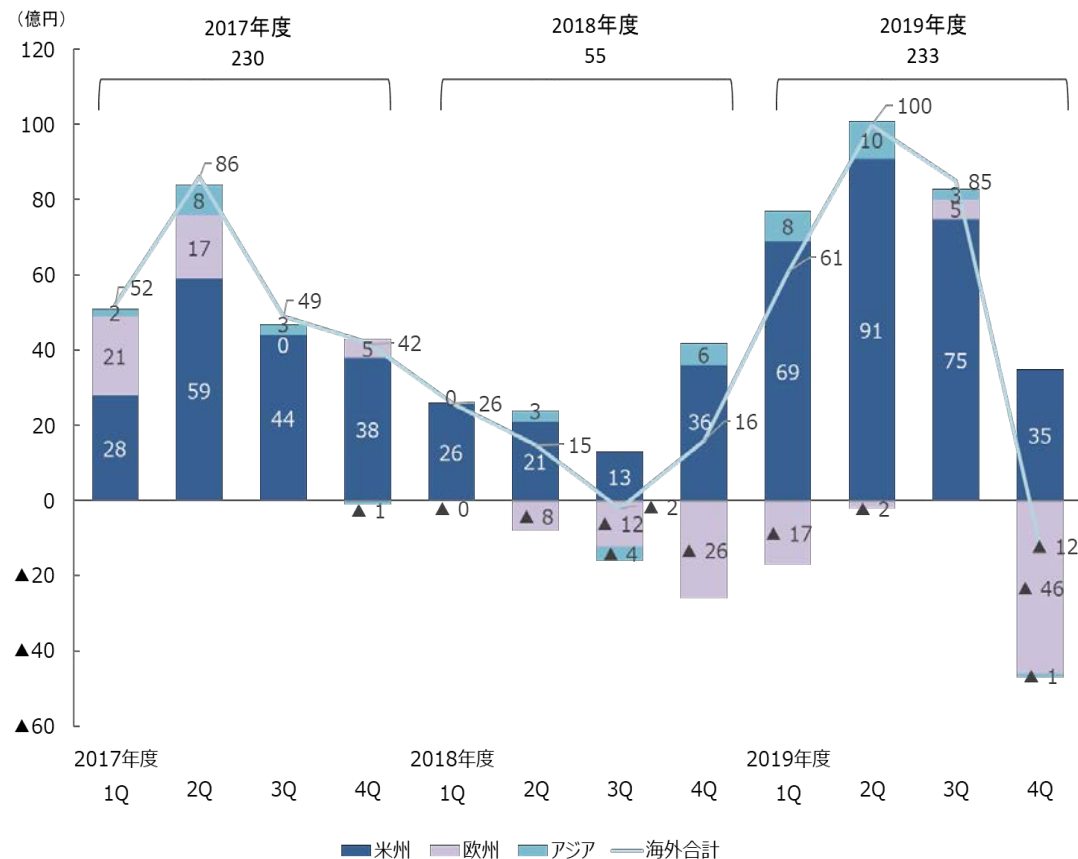
\*1 分配金再投資含む \*2 グローバル株式、グローバル新興国および米国株式に投資する15ファンドを対象 \*3 評価損益-株式投資信託純増額により算出

\*4 旧みずほ証券・旧みずほインベスターズ証券合併以降

\*5 本評価は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

# 海外拠点別経常利益\*

海外拠点別経常利益



\* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券 (Mizuho Capital Markets LLC および Mizuho Markets Cayman LP 含む) の計数となっております。

## 【海外地域別 経常利益】

- 当四半期は、コロナ影響に伴うクレジットスプレッド拡大により、各拠点共に苦戦するも、前年度比では、大幅増益

### <米州>

- CIBモデルの推進により、銀行と証券、プライマリーとセカンダリーの一体化を推進、収益基盤を強化し、前年度比増益
- 2月中旬以降の相場下落局面でも、適切なポジションコントロールにより、当四半期は経常利益35億円確保

### <欧州>

- 前年度からの構造改革進展の成果は見られるも、2月中旬以降のクレジットスプレッド拡大に伴い、当四半期は損失計上

### <アジア>

- 当四半期はフィクストインカムで損失計上

# みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況と2020年度運営の方向感

みずほ証券「5ヵ年経営計画」（2019年度～2023年度）  
～「3つの構造改革」（ビジネス・財務・経営基盤）の進捗状況～

ビジネス	<p><b>真のコンサルティング力強化に向けた取り組みを推進</b></p> <p>個人運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「長期・分散・グローバル」をテーマに据えたグローバルエクイティ戦略を継続 - 2019年公募投信当初設定額1・2位獲得</li> <li>チャネルミックス営業体制深化 - リモートRM、AIスコアリングモデル</li> <li>営業人員再配置による営業態勢強化</li> </ul>
	<p><b>成長・中堅企業IBにおいて組織横断的な取り組みを加速</b></p> <p>中堅IB/法個一体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルキャップIB推進体制の再構築</li> <li>銀証連携強化による戦略高度化とセールスプロダクト拡充</li> </ul>
	<p><b>市場の構造変化に応じた新しいビジネスモデルの構築に向けて前進</b></p> <p>S&amp;T</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リテールからコーポレート、国内外機関投資家といったお客さまのニーズ捕捉を一層強化し、顧客フローに基づくトレーディング収益積み上げに資する構造転換を推進</li> <li>内外でのデリバティブ基盤統合の整備とマネタイズ</li> </ul>
	<p><b>顧客フォーカス、バリューチェーンによる付加価値の高い提案営業の推進</b></p> <p>投資銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米州のCIB*モデル進展と他地域への横展開</li> <li>国内公募SDGs債等で業界トップシェア</li> <li>マーケットイン型の Origination &amp; Distribution ビジネス推進</li> </ul>
財務	<p><b>4つの重点分野におけるボトムラインコントロールの徹底</b></p> <p>収益・経費構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内エクイティ・MHI・MCM・リテールにおける収益構造の改善</li> </ul>
経営基盤	<p><b>ビジネスを支える経営基盤の改革も着実に進展</b></p> <p>人事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事制度改革着手・推進</li> </ul> <p>ITシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム構造改革（リテール基幹システム等）</li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理の高度化</li> </ul>

新型コロナウイルス対応と2020年度構造改革のポイント  
～お客さまとのパートナーシップを強化し、信頼感・絆を深化～

# 新型コロナウイルス対応・構造改革・ポストコロナ

## ガバナンス・マネジメント

新型コロナウイルス  
対応

① お客さま・社員の健康・安全を最優先にした業務運営・金融機能の維持

② リモート環境下でのガバナンス・マネジメント体制  
－ インフラ拡充と、ミッション・ターゲティング・プロセス管理の明確化

“守り”

新型コロナウイルス  
対応

③ 危機モード下でのリスクコーシャスなビジネス・業務運営  
－ 適切なポジション運営、リスク・コストコントロール

“攻め”

新型コロナウイルス  
対応

④ 足許の環境下を踏まえたお客さまニーズへの対応

The diagram illustrates a cyclical relationship between three main components:

- 多様なニーズ (Diverse Needs):** Represented by a blue cloud shape on the left, containing the text "お客さま" (Customers).
- 多様な資金調達手段 (Diverse Capital Raising Methods):** Represented by a blue cloud shape on the right, containing the text "市場等" (Markets, etc.).
- グループ体での直接・間接金融の最適な提供 (Optimal Provision of Direct/Indirect Finance in the Group Structure):** Represented by a central blue rectangle.

Arrows indicate a clockwise flow: from "多様なニーズ" to the central rectangle, from the central rectangle to "多様な資金調達手段", and from "多様な資金調達手段" back to "多様なニーズ". Below the central rectangle, a blue oval labeled "架け橋" (Bridge) connects the two sides.

## 構造改革

⑤ 6つの重点領域の深掘り

リテール

CIBモデル

ボトムラインコントロール

システム構造改革

人材ポートフォリオ

カルチャー

ポスト  
コロナ

⑥ ポストコロナの新たな時代を睨んだ構造改革の推進  
－ 新型コロナウイルスを契機とした働き方改革・生産性向上

## 参考資料

# 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

(億円)

受入手数料	2018年度					2019年度						前年同期比 増減額
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比増減額	年度累計	
株券	117	131	206	103	558	94	109	111	152	40	467	▲ 91
委託手数料	78	77	68	61	285	60	70	72	80	7	282	▲ 2
引受・売出手数料*	26	44	125	22	218	25	26	26	30	3	108	▲ 109
募集・売出手数料	4	0	4	2	12	0	5	1	3	1	12	0
その他の受入手数料	8	9	8	16	43	7	7	10	38	27	63	20
債券	103	108	92	86	391	104	120	102	75	▲ 27	402	11
委託手数料	1	2	1	2	8	2	2	2	3	1	9	1
引受・売出手数料	46	64	47	36	195	61	80	54	29	▲ 24	226	30
募集・売出手数料	30	29	30	32	122	22	28	32	29	▲ 3	113	▲ 8
その他の受入手数料	25	11	12	15	65	17	9	13	13	▲ 0	52	▲ 12
投資信託	107	122	84	86	400	114	103	114	109	▲ 5	442	41
委託手数料	0	0	1	0	4	1	1	0	2	1	5	1
募集・売出手数料	61	76	39	43	220	70	57	67	60	▲ 7	255	35
代行手数料	45	45	43	42	176	43	44	45	47	1	181	5
その他	61	91	68	108	329	58	85	83	76	▲ 7	304	▲ 25
保険販売等手数料	1	2	1	2	8	0	0	0	0	0	3	▲ 4
ラップ口座手数料	7	8	8	7	31	7	7	7	7	▲ 0	30	▲ 0
M&A関連手数料	17	38	32	28	116	19	25	39	20	▲ 18	104	▲ 11
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	14	15	10	27	68	12	21	14	23	9	72	4
コンサルタント手数料	9	9	6	30	56	8	11	6	12	6	38	▲ 17
その他の受入手数料	10	17	8	12	48	10	17	15	10	▲ 4	54	5
受入手数料合計	389	454	451	384	1,679	372	418	411	413	1	1,616	▲ 63

\*「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

(億円)

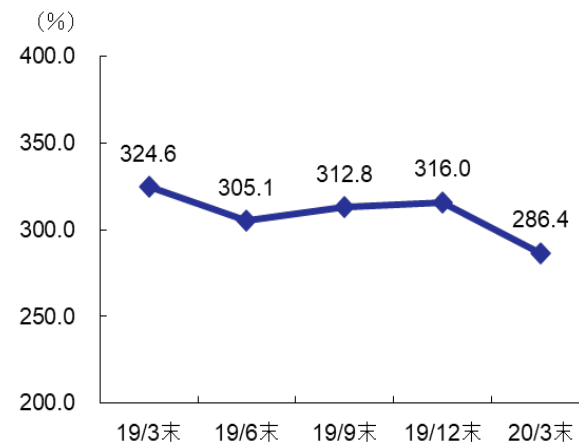
販売費・一般管理費	2018年度					2019年度						前年同期比 増減額
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比増減額	年度累計	
取引関係費	111	117	122	118	469	104	111	111	102	▲ 9	429	▲ 39
人件費	297	320	279	275	1,173	268	302	300	276	▲ 23	1,147	▲ 25
不動産関係費	77	82	77	79	316	75	71	76	75	▲ 1	298	▲ 18
事務費	65	68	68	69	272	66	65	65	77	12	275	3
減価償却費	69	71	70	73	284	70	74	80	71	▲ 9	296	11
その他	26	24	24	33	109	26	10	24	18	▲ 5	79	▲ 29
販売費・一般管理費合計	647	685	642	651	2,626	611	637	658	622	▲ 36	2,528	▲ 98

# バランスシートの状況

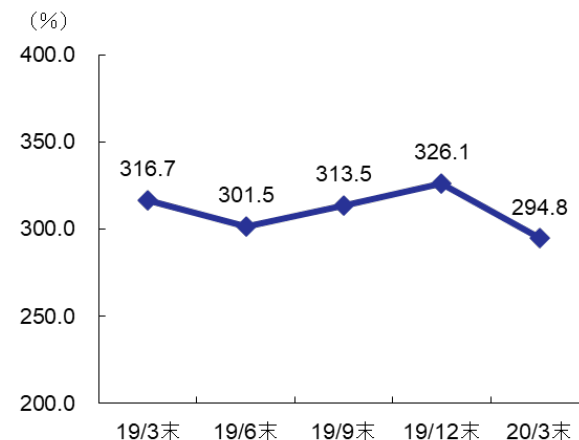
## バランスシート(連結)

			(億円)		
			2019年	2020年	
			12月末	3月末	
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	165,805	<b>174,276</b>			
現金・預金	4,063	<b>6,909</b>			
トレーディング商品	80,038	<b>92,376</b>			
営業有価証券等	717	<b>710</b>			
有価証券担保貸付金	71,660	<b>62,717</b>			
<b>固定資産</b>	2,180	<b>2,150</b>			
有形固定資産	303	<b>291</b>			
無形固定資産	835	<b>901</b>			
投資その他の資産	1,041	<b>957</b>			
投資有価証券	555	<b>474</b>			
<b>資産合計</b>	167,986	<b>176,427</b>			
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	150,141	<b>158,711</b>			
トレーディング商品	55,880	<b>76,600</b>			
有価証券担保借入金	72,463	<b>54,100</b>			
短期借入金	6,479	<b>11,835</b>			
CP	3,185	<b>3,190</b>			
<b>固定負債</b>	8,727	<b>8,738</b>			
社債	7,159	<b>7,106</b>			
長期借入金	1,288	<b>1,356</b>			
<b>負債合計</b>	158,893	<b>167,475</b>			
<b>純資産の部</b>					
株主資本	9,435	<b>9,444</b>			
その他の包括利益累計額	▲ 378	<b>▲ 535</b>			
非支配株主持分	36	<b>42</b>			
<b>純資産合計</b>	9,092	<b>8,951</b>			
<b>負債純資産合計</b>	167,986	<b>176,427</b>			

## 自己資本規制比率(連結)



## 自己資本規制比率(単体)



# 単体データ(P/L推移)

(百万円)

	2018年度					2019年度				
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	341,131	82,950	97,708	81,116	79,356	354,192	74,896	96,862	87,541	94,891
受入手数料	151,810	34,277	41,244	41,308	34,980	149,514	34,070	37,933	37,753	39,756
委託手数料	23,947	6,512	6,491	5,843	5,100	23,881	5,051	6,117	5,868	6,844
株券	23,367	6,388	6,332	5,638	5,008	23,263	4,926	5,979	5,755	6,601
債券	167	40	59	44	22	102	21	23	30	26
引受・売出手数料	36,912	6,139	9,830	15,586	5,356	30,166	8,032	9,206	7,429	5,498
株券	20,228	2,218	4,059	11,871	2,079	10,086	2,413	2,254	2,501	2,917
債券	16,070	3,836	5,389	3,696	3,148	19,406	5,552	6,889	4,823	2,142
募集・売出手数料	27,772	7,475	9,062	5,294	5,940	31,525	8,242	7,515	8,457	7,310
投資信託	22,027	6,174	7,606	3,945	4,301	25,562	7,021	5,733	6,774	6,032
その他の受入手数料	63,177	14,150	15,859	14,583	18,583	63,940	12,744	15,094	15,998	20,103
投資信託	17,623	4,503	4,538	4,331	4,250	18,156	4,372	4,485	4,596	4,702
その他(株券、債券除く)	27,448	4,890	7,457	5,619	9,481	24,898	4,734	6,794	6,868	6,501
トレーディング損益	93,568	25,150	27,529	23,071	17,816	111,981	20,401	29,767	30,556	31,256
株券等	48,813	23,618	23,657	▲ 1,097	2,634	40,262	5,385	10,219	13,690	10,966
債券等・その他	44,754	1,532	3,872	24,168	15,181	71,719	15,015	19,548	16,865	20,289
営業有価証券等損益	5,287	3,642	739	600	304	2,621	1,293	870	386	71
金融収益	90,465	19,879	28,194	16,136	26,255	90,075	19,132	28,290	18,845	23,806
金融費用	77,794	15,278	21,226	17,761	23,528	82,590	16,759	28,167	15,582	22,081
純営業収益	263,337	67,672	76,481	63,355	55,827	271,602	58,137	68,695	71,959	72,809
販売費・一般管理費	236,229	59,572	60,527	57,748	58,380	237,737	55,177	58,511	61,946	62,103
営業利益	27,107	8,099	15,954	5,606	▲ 2,553	33,864	2,960	10,184	10,013	10,706
営業外収益	9,044	6,970	973	511	589	4,744	2,863	615	642	622
営業外費用	196	116	15	32	32	179	57	10	53	58
経常利益	35,955	14,953	16,913	6,084	▲ 1,995	38,429	5,766	10,789	10,601	11,270
特別利益	2,512	1,931	418	75	86	1,110	181	4	759	165
特別損失	16,467	31	502	544	15,389	2,860	261	203	94	2,301
純利益	12,393	14,099	14,883	4,835	▲ 21,424	29,210	4,717	7,557	10,384	6,551

\*「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

# 単体データ(商品販売、口座数)

(十億円)

	2018年度				2019年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式引受・売出版売額	40	63	408	28	69	39	26	26
外国債券販売額	254	303	257	264	164	207	277	273
国内債券販売額	335	272	268	296	272	283	352	275
株式投信販売額	225	277	142	162	263	205	257	235

\*リテール・事業法人部門の計数

(千口座)

	18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末	19/12末	20/3末
証券総合口座数	1,752	1,763	1,775	1,782	1,785	1,790	1,801	1,812
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,192	1,213	1,231	1,245	1,254	1,263	1,281	1,298
新規登録口座数(リテール・事業法人部門)	25	28	27	20	18	18	26	24
NISA口座開設数	352	353	354	355	354	354	353	353

	2018年度				2019年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率(株式)	52.4%	54.9%	57.3%	56.5%	56.5%	55.1%	58.0%	61.8%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率(株式)	24.4%	19.2%	25.6%	19.3%	16.2%	20.9%	16.4%	27.8%



# 単体データ(マーケットシェア、預かり資産)

(十億円)

		2018年度				2019年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株券売買高(金額)	合計	13,204	12,610	12,828	11,817	10,714	11,662	13,000	13,254
	自己	6,396	5,334	5,598	5,874	4,355	5,792	5,601	5,748
	委託	6,807	7,275	7,229	5,942	6,359	5,870	7,398	7,505
東証売買代金シェア		3.17%	3.19%	2.94%	3.33%	3.19%	3.40%	3.35%	3.07%
引受高(金額)	株券	45	77	424	39	68	73	37	46
	債券	1,924	2,126	1,716	1,589	1,959	2,309	2,030	1,271
募集・売買取扱高(金額)	株券	60	103	448	91	78	86	70	104
	債券	1,319	1,581	1,245	1,131	1,324	1,837	1,390	871
	投信	1,509	1,543	1,558	1,161	1,384	1,355	1,614	1,476

(十億円)

		18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末	19/12末	20/3末
全社預かり資産		44,243	45,943	43,452	45,655	45,737	46,322	48,213	42,317
株式		25,635	26,676	24,435	26,067	26,072	26,515	28,056	23,087
債券		12,726	13,131	13,528	13,896	13,864	13,985	13,985	13,671
投信		5,402	5,538	4,939	5,148	5,257	5,297	5,630	4,958
その他		479	596	549	544	543	524	541	599
リテール・事業法人部門預かり資産*		38,932	40,878	38,551	40,576	40,938	41,232	43,417	37,637
株式		22,270	23,648	21,614	22,929	23,354	23,535	25,254	20,365
債券		11,638	12,040	12,259	12,600	12,502	12,618	12,684	12,374
投信		4,951	5,138	4,586	4,797	4,932	4,943	5,327	4,712
資産導入額(リテール・事業法人部門)		409	646	2,657	346	435	169	489	321

\* 19/3末より「リテール・事業法人部門預かり資産」については過年度に遡り、これまで集計対象から除外されていた一部の事業法人を加えた数値に変更しております。

# 従業員数、拠点数

	(名、拠点)							
	18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末	19/12末	20/3末
連結従業員数	10,201	10,091	10,035	10,059	10,318	10,196	9,779	9,662
みずほ証券単体	7,846	7,747	7,670	7,541	7,812	7,684	7,575	7,397
その他国内会社	743	718	727	705	702	675	338	323
海外現地法人	1,612	1,626	1,638	1,813	1,804	1,837	1,866	1,942
拠点数	271	272	272	269	269	269	267	266
国内	262	263	263	259	259	259	258	256
海外(駐在員事務所＋現地法人)	9	9	9	10	10	10	9	10

\* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券(18/6末:788名、18/9末:801名、18/12末:818名、19/3末:1,000名、19/6末:996名、19/9末:1,050名、19/12末:1,082名、20/3末:1,132名)も含んでおります。